

1996年9月18日
第11回原子力政策円卓会議

エネルギー問題と原子力：前半の論点

モデレーター 佐和隆光

[1]エネルギー供給をめぐるこれまでの議論を概観してみると、つまるところ、意見の対立なり相違なりは、以下の6つの点に関する見解の相違に起因する。

- ①今後10年、20年先、あるいはもっと先の日本経済と世界経済の動向をどのように展望するか。
- ②エネルギー消費の所得弾性値と価格弾性値をどのように評価するか。
- ③原子力発電の将来、とくにそのパブリック・アクセプタンスをどう見込むか。
- ④省エネルギーと新エネルギー供給の今後の実現可能性をどう見込むか。
- ⑤地球環境保全のために、今後の二酸化炭素の排出量を、そして化石燃料の消費を、どういう水準にとどめるべきなのか。
- ⑥中国をはじめとする東アジアの経済成長とエネルギー需要の伸びをどう見相もるか。

たとえば今後10年の経済成長率を平均年率3%、エネルギー消費の所得弾性値を0.6と見込めば、10年後のエネルギー消費は約20%増になる。ところが経済成長率を2.5%、所得弾性値を0.4と見込めば、エネルギー消費は約1.1%増となる。

[2]原子力政策円卓会議における反対派と推進派の意見に耳を傾けつつ考えたことは、以下の通りである。

[2-1]推進派の論点は次の8点に要約される。

- ①将来のエネルギー需要は、過去のトレンドに沿って伸びる。
- ②遅くとも21世紀半ばに石油は枯渇する。
- ③省エネルギーと新エネルギーの可能性については悲観的に見通す。
- ④原子力発電の安全性については論をまたないとする。

⑤地球温暖化防止のためには、原子力発電の推進が唯一無二かつ最も有効な手段であるとする。

⑥エネルギー政策は「国策」と認識すべきである。

⑦反対派の議論は「理解」が足りない。「今後、国民のご理解を得るよう努力することが必要」との認識。

⑧中国をはじめとする東アジア諸国の経済発展が、エネルギー需要の急増を招き、化石燃料の価格を急騰させるであろう。また、これら諸国の原子力発電への依存度が高まることは確実である。

[2-2]他方、反対派の論点を以下の8点に要約することができる。

①将来のエネルギー需要の伸びを極力抑制すべきであるし、また抑制は可能である。

②原子力行政は、情報非公開、非民主的、不透明に過ぎる。

③原発を“in my backyard”に作ることを容認するか否かは、地域住民の選択することである。

④省エネルギーと新エネルギーの可能性について楽観的に見通す。

⑤なぜ過疎地にのみ原発を作るのか。

⑥安全と安心の欠如が問題。安心の欠如は行政に対する信頼の欠如に由来する。

⑦バックエンド対策について国民的合意を図ることが先決であり、それまではモラトリアムとすべきである。

⑧欧米先進諸国の大部分が、高遠増殖炉はもとより原子力全般から撤退しつつあるのに、なぜ日本だけが原子力を「基軸エネルギー」として位置づけ続けるのか。

[3]以上を踏まえた上で、以下の論点について順を追って議論を進めたい。

①将来のエネルギー需要と、供給のあり方について、経済発展とエネルギー消費の関係、省エネルギーと新エネルギーの可能性、等々。

②原子力発電所の立地について。

③原子力をめぐる国際情勢について。

④原子力行政のあり方について。

なおバックエンドに関わる問題は後半に譲ることにする。